

貸借対照表

(令和6年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	4,046,943	固 定 負 債	595,780
有形固定資産	3,751,648	長期借入金	353,516
供給設備	2,613,450	退職給付引当金	41,173
業務設備	882,887	役員退職慰労引当金	101,839
附帯事業設備	226,632	ガスホルダー修繕引当金	99,251
建設仮勘定	28,677		
無形固定資産	56,386	流 動 負 債	861,883
借地権	38,021	1年以内に期限到来の固定負債	119,622
その他無形固定資産	18,365	買掛金	408,490
投資等	238,907	未払金	192,120
投資有価証券	13,257	未払費用	48,164
関係会社投資	94,700	未払法人税等	10,401
出資金	225	前受金	17,297
長期前払費用	15,542	預り金	15,150
積立保険料	95,647	関係会社短期債務	39,223
その他投資	23,319	賞与引当金	10,962
貸倒引当金	△3,785	その他流動負債	451
流 動 資 産	1,441,675	負 債 合 計	1,457,664
現金・預金	894,692	純 資 産 の 部	
受取手形	2,370	株 主 資 本 (資 本)	4,030,954
売掛金	474,388	資本金(出資金)	180,000
関係会社売掛金	500	資本金	180,000
未収入金	22,128	資本剰余金	402
製品	10,857	資本準備金	402
貯蔵品	10,290	利益剰余金	3,850,621
前払金	3,466	利益準備金	45,000
前払費用	8,894	その他利益剰余金	3,805,621
その他流動資産	14,326	別途積立金	3,601,047
貸倒引当金	△240	繰越利益剰余金	204,573
		(内当期純利益)	3,033
		自己株式	△70
		自己株式	△70
		純 資 産 合 計	4,030,954
資 産 合 計	5,488,618	負債・純資産合計	5,488,618

(注 記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- ・ その他有価証券 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸し資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品、原料、貯蔵品 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに太陽光発電事業に係る有形固定資産については、定額法を採用しております。

これは、太陽光発電設備の利用期間にわたり、安定的な充電収益が見込まれることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法に基づき、期末自己都合退職による要支給額の全額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額の全額で計上しております。

④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

⑤ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) ガスの売上は、検針基準によっております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 工場財団抵当に組成し、担保に供している資産は次のとおりであります。

供給設備	1,263,502 千円
業務設備	635,937
附帯事業設備	175,840
合 計	2,075,280

(7) 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 15,802,841 千円
- ② 無形固定資産の減価償却累計額 86,859

(8) 1株当たりの当期純利益は、84 銭であります。